

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 737・2021/08/03～2021/08/09

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国家市场监督管理总局等六部门关于开展企业开办标准化、规范化试点工作的通知.. 2
- 国家市场监督管理总局、国家税务总局关于进一步完善简易注销登记便捷中小微企业市场退出的通知..... 2
- 国家发展和改革委员会等三部门关于鼓励家电生产企业开展回收目标责任制行动的通知..... 3
- 化妆品生产经营监督管理办法..... 3
- 上海市“一网通办”统一预约服务工作方案 4
- 北京市社会保险基金管理中心关于 2021 年度各项社会保险缴费工资基数上下限的通告..... 4
- 广东省人民政府办公厅印发关于深化工业用地市场化配置改革若干措施的通知..... 4

二、里兆解读

- 上海规定 08 月 15 日到期，在上海工作的外国人必须参加中国社会保险了吗？..... 5

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 企業設立に係る手続きの統一化、適正化の推進に試験的に取り組むことに関する国家市場監督管理総局等 6 部門による通知..... 2
- 登記簡易抹消手続きを更に改善し、中小零細企業の撤退に係る手続きを簡便化することに関する国家市場監督管理総局、国家税務総局による通知..... 2
- 家電生産企業が回収目標責任制を展開することを奨励することに関する国家発展改革委員会等 3 部門による通知..... 3
- 化粧品生産経営監督管理弁法..... 3
- 上海市「オンライン・ワンストップサービス」の統一予約サービス作業方案..... 4
- 2021 年度各社会保険料納付の賃金基数上・下限に関する北京市社会保険基金管理センターによる通告..... 4
- 工業用地市場化配置改革推進に係る若干措置公布に関する広東省人民政府弁公庁による通知..... 4

二、里兆解説

- 上海規定の有効期間が 8 月 15 日をもって満了した後、上海で就労する外国人は中国社会保険への加入が必須になるのか？..... 5

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 国家市场监督管理总局等六部门关于开展企业开办标准化、规范化试点工作的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局等六部门

【发布文号】国市监注发〔2021〕44号

【发布日期】2021-08-03

【内容提要】2021年8月至2022年01月,在河北、山西、吉林、浙江、湖南、广西、四川、云南、陕西、青海、宁夏等试点省(区)开展企业开办标准化、规范化试点工作。

- 重点任务包括:梳理业务流程、畅通部门信息共享、严格执行规范标准、提高全程网办比例、推进企业开办要素电子化、深化企业开办智能化应用。
- 除有明确法律依据外,各试点省(区)相关部门不得在《企业开办全程网上办规范(试行)》规定外另行设置企业开办环节、增加提交的材料和提高审查标准。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202108/t20210803_333343.html

● 国家市场监督管理总局、国家税务总局关于进一步完善简易注销登记便捷中小微企业市场退出的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局、国家税务总局

【发布文号】国市监注发〔2021〕45号

【发布日期】2021-08-03

【内容提要】该通知提出,拓展简易注销登记适用范围、压缩简易注销登记公示时间、建立简易注销登记容错机制、优化注销平台功能流程等。

- 将简易注销登记的适用范围,拓展至未发生债权债务或已将债权债务清偿完结的市场主体(上市股份有限公司除外)。
- 在申请简易注销登记时,不应存在未结清清偿费用、职工工资、

一、最新中国法令

● 企業設立に係る手続きの統一化、適正化の推進に試験的に取り組むことに関する国家市场监督管理总局等6部門による通知

【発布機関】国家市場監督管理総局等6部門

【発布番号】国市監注発〔2021〕44号

【発布日】2021-08-03

【概要】2021年8月から2022年1月までの期間において、河北、山西、吉林、浙江、湖南、広西、四川、雲南、陝西、青海、寧夏等試行の対象となる省(区)において、企業設立に係る手続きの統一化、適正化の推進に試験的に取り組む。

- 重点任务に含まれるもの:業務フローを見直すこと、部門間における情報共有の円滑化、適正化及び標準化の取組みを厳格に実施すること、手続きの完全電子化実施率を上げること、企業設立に係る要素の電子化推進、企業設立に係る手続きのスマート化の推進。
- 明確な法的根拠がある場合を除き、試行の対象となる各省(区)の関係部門は、「企業設立手続きの完全オンライン化に係る規範(試行)」の規定外において、企業設立に係る手続きを別途設けたり、提出書類を追加したり、審査基準を上げたりしてはならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202108/t20210803_333343.html

● 登記簡易抹消手続きを更に改善し、中小零細企業の撤退に係る手続きを簡便化することに関する国家市场监督管理总局、国家稅務總局による通知

【発布機関】国家市場監督管理総局、国家稅務總局

【発布番号】国市監注発〔2021〕45号

【発布日】2021-08-03

【概要】本通知において、登記簡易抹消手続きが適用される対象範囲を拡大すること、登記簡易抹消の公示期間を短縮すること、登記簡易抹消手続きに係る誤りを容認する制度を構築すること、抹消プラットフォームの機能及びプロセスを最適化することなどについて、提言している。

- 登記簡易抹消手続きが適用される対象範囲を債権債務が発生していない若しくは債権債務を既に完済している事業者(但し上場している株式会社を除く)へと拡大する。
- 登記簡易抹消を申請する時点において、未払いの清算費用、従業員の賃

社会保险费用、法定补偿金、应缴纳税款等债权债务。

- 市场主体申请简易注销登记的，存在“被列入企业经营异常名录”等不适用简易注销登记程序的，无需撤销简易注销公示，待异常状态消失后，可再次依程序公示申请简易注销登记。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202108/t20210803_333340.html

● 国家发展和改革委员会等三部门关于鼓励家电生产企业开展回收目标责任制行动的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、工业和信息化部、生态环境部

【发布文号】发改产业〔2021〕1102号

【发布日期】2021-07-27

【内容提要】针对电视机、电冰箱、洗衣机、空调器4类家电产品，鼓励生产企业实施回收目标责任制，明确纳入回收目标制的产品品类，并按年度确定回收目标。

鼓励责任企业通过开展家电以旧换新活动、实施废旧家电逆向回收、建设废旧家电回收服务网络、共建共享废旧家电回收储运体系等手段创新回收方式、畅通物流体系。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202108/t20210804_1293128.html?code=&state=123

● 化妆品生产经营监督管理办法

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第46号

【发布日期】2021-08-02

【实施日期】2022-01-01

【内容提要】在中国境内从事化妆品生产经营活动及其监督管理，应当遵守该办法。

- 化妆品注册人、备案人应当依法建立化妆品生产质量管理体系，履行产品不良反应监测、风险控制、产品召回等义务，对化妆品的质量安全和功效宣称负责。

金、社会保险费用、法定的补偿金、税金などの債権債務が存在しない状態でなければならない。

- 事業者が登記簡易抹消を申請する場合で、「企業経営異常リストに収載されている」等の簡易抹消手続きが適用されない状況があることがわかった場合、簡易抹消の公示を取消す必要はなく、異常な状態が解消された後、企業は再度所定の手続きに従い公示し、登記簡易抹消を申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/djzci/202108/t20210803_333340.html

● 家電生産企業が回収目標責任制を展開することを奨励することに関する国家发展改革委员会等3部門による通知

【発布機関】国家发展改革委员会、工業情報化部、生態環境部

【発布番号】发改産業〔2021〕1102号

【発布日】2021-07-27

【概要】テレビ、電気冷蔵庫、洗濯機、空調機の4種類の家電製品を対象とし、生産企業が回収目標責任制を実施することを奨励するとして、回収目標制の対象となる製品品目を明確にし、年度ごとに回収目標を確定するとしている。

また、責任企業が、家電製品の下取り、廃棄家電製品の逆向回収の実施、廃棄家電回収サービスネットワークの構築、廃棄家電製品の回収・保存・輸送体系の共同構築及び共有等の手法により回収方法の刷新、物流システムの円滑化を図ることを奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202108/t20210804_1293128.html?code=&state=123

● 化粧品生産經營監督管理弁法

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局令第46号

【発布日】2021-08-02

【実施日】2022-01-01

【概要】中国国内において、化粧品の生産經營活動に従事する場合及びその監督管理を行う場合、本弁法を遵守しなければならない。

- 化粧品の登録者、届出人は法に依拠し化粧品生産の品質管理体系を構築し、製品の不良反応に対するモニタリング、リスクコントロール、製品リコール等の義務を履行し、化粧品の質、安全性及び効能の公言について責任を負わなければならない。

- 从事化妆品生产活动，应当依法取得化妆品生产许可证。
- 化妆品生产经营者应当依法建立进货查验记录、产品销售记录等制度，确保产品可追溯。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202108/t20210806_333443.html

● 上海市“一网通办”统一预约服务工作方案

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布日期】2021-08-05

【内容提要】该方案提出：到 2021 年底，基本实现上海市统一预约服务全覆盖（线下政务服务中心 100%覆盖、政务服务事项 100%覆盖）。预约服务主要包括：现场预约、电话预约、线上预约三种方式。

【法令全文】请点击以下网址查看：

上海市“一网通办”统一预约服务工作方案
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210805/5d07a18fe5a4499fa7cc7ca317bcde82.html>
 官方解读
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210805/490dfc331711413c9f3fff98685d7ecf.html>

● 北京市社会保险基金管理中心关于 2021 年度各项社会保险缴费基数上下限的通告

【发布单位】北京市社会保险基金管理中心、北京市医疗保险事务管理中心

【发布日期】2021-08-04

【内容提要】自 2021 年 07 月 01 日起，北京市 2021 年度企业职工基本养老保险、失业保险、工伤保险、职工基本医疗保险(含生育)月缴费基数上限调整为 28221 元；下限执行 5360 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202108/t20210804_2456643.html

● 广东省人民政府办公厅印发关于深化工业用地市场化配置改革若干措施的通知

【发布单位】广东省人民政府办公厅

【发布文号】粤办函〔2021〕226 号

【发布日期】2021-08-06

【内容提要】该通知提出实行“标准地”供应、“带

- 化粧品の生産活動に従事するに際して、化粧品生産許可証を法に依拠し取得しなければならない。

- 化粧品の生産経営者は、仕入検査記録、製品販売記録等の制度を法に依拠して構築し、製品のトレーサビリティを確保しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202108/t20210806_333443.html

● 上海市「オンライン・ワンストップサービス」の統一予約サービス作業方案

【発布機関】上海市人民政府弁公庁

【発布日】2021-08-05

【概要】本方案において、2021 年年末までに、上海市において予約を受け付けるサービスが全体に行き渡るようにする体制の構築を概ね実現させることを目標(オフライン下の行政サービスセンターのカバー率 100%、行政サービス事項のカバー率 100%)として掲げている。主な予約方法：現場での予約、電話予約、オンラインでの予約。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

上海市「オンライン・ワンストップサービス」の統一予約サービス作業方案
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210805/5d07a18fe5a4499fa7cc7ca317bcde82.html>
 公式解説
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210805/490dfc331711413c9f3fff98685d7ecf.html>

● 2021 年度各社会保険料納付の賃金基数上・下限に関する北京市社会保険基金管理中心による通告

【発布機関】北京市社会保険基金管理中心、北京市医疗保险事務管理センター

【発布日】2021-08-04

【概要】2021 年 7 月 1 日から、北京市 2021 年度企業従業員基本養老保険、失業保険、労災保険、従業員基本医療保険(生育を含む)の月間納付基数の上限を 28221 元に調整し、下限については 5360 元とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202108/t20210804_2456643.html

● 工業用地市場化配置改革推進に係る若干措置公布に関する広東省人民政府弁公庁による通知

【発布機関】広東省人民政府弁公庁

【発布番号】粵弁函〔2021〕226 号

【発布日】2021-08-06

【概要】本通知において、「指標を設けて」土地を供

方案”供应、“带项目”供应、试行预告登记转让、支持建设“产业保障房”、降低“工业改工业”门槛、探索增加混合用地供给、支持使用集体经营性建设用地等若干措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
关于深化工业用地市场化配置改革若干措施的通知
http://www.gd.gov.cn/gkmlpt/content/3/3457/post_3457400.html#7
官方解读
http://www.gd.gov.cn/zwgk/zcjd/bmjd/content/post_3457294.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

- 上海规定 08 月 15 日到期，在上海工作的外国人必须参加中国社会保险了吗？

在中国境内就业的外国人，应当依法参加中国的社会保险（主要依据：《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》，中华人民共和国人力资源和社会保障部令第 16 号，自 2011 年 10 月 15 日起施行）。据此理解，在全中国层面，对于外国人加入中国社会保险，是强制性原则。

但是在上海的实务操作层面，一直以来，在上海工作的外国人未被强制要求加入中国社会保险（即，非强制性原则，或自愿原则）。上海地方性规定（《上海市人力资源和社会保障局关于在沪工作的外籍人员、获得境外永久（长期）居留权人员和台湾香港澳门居民参加城镇职工社会保险若干问题的通知》，沪人社养发[2009]38 号，2009 年 10 月 10 日生效）通常被解读为上述实务操作的主要理论依据（当然，从理论上讲，上海市人力资源和社会保障局的规定，其效力级别显然低于国家人力资源和社会保障部的规定）。根据“沪人社养发[2009]38 号”规定，在上海工作的外国人，“可以按照相关规定同时参加本市城镇职工基本养老保险、基本医疗保险和工伤保险，并在劳动（聘用）合同中予以约定”。

給する、「方案付きで」土地を供給する、「プロジェクト付きで」土地を供給する制度を実施すること、予告登記譲渡制度を試行すること、「産業保障性建屋」の建設を支持すること、「工業改工業」（旧工業用地のグレードアップ）のハードルを引下げること、工業用途と他の産業用途を組合せて土地を供給する手法の追加についても検討すること、集団経営性建設用地の使用を支持する等の措置を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
工業用地市場化配置改革推進に係る若干措置公布
に関する広東省人民政府弁公庁による通知
http://www.gd.gov.cn/gkmlpt/content/3/3457/post_3457400.html#7
公式解説
http://www.gd.gov.cn/zwgk/zcjd/bmjd/content/post_3457294.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

- 上海規定の有効期間が 8 月 15 日をもって満了した後、上海で就労する外国人は中国社会保险への加入が必須になるのか？

中国国内で就労する外国人は、法に依拠し中国の社会保险に加入しなければならない（主な根拠：「中国国内で就労する外国人による社会保险加入の暫定弁法」、中華人民共和國的資源・社会保障部令第 16 号、2011 年 10 月 15 日から施行）ことになっている。従って、中国全土のレベルでは、原則的には、外国人は中国社会保险強制加入の対象になっていることがわかる。

しかし、これまで上海においては実務上、上海で就労する外国人は、中国社会保险への強制加入が義務付けられていない状況が続いていた（即ち、非強制的原則、又は任意的原則）。また、上海の地方規定（「上海で就労する外国籍人員、海外の永住（長期）居留権を取得した人員及び台湾・香港・マカオ住民の都市部労働者社会保险加入に係る若干事項に関する上海市人的資源・社会保障局による通知」、滬人社養発[2009]38 号、2009 年 10 月 10 日から発効）は通常、上述の実運用に係る主な理論的根拠であると解されている（理論的に言えば、上海市人的資源・社会保障局の規定の効力等級は、国家人的資源・社会保障部の規定より低い）。「滬人社養発[2009]38 号」規定によると、上海で就労する外国人は、「係る規定に従い、上海市都市部労働者基本養老保険、基本医療保険及び

労災保険に同時に加入することができ、その場合、労働（雇用）契約でこれを定める」としている。

但是，依据上海市人力资源和社会保障局关于延长《关于印发〈上海市市民办职业培训机构审批和管理办法〉的通知》等 182 件行政规范性文件有效期的通知（沪人社发〔2016〕301 号，2016 年 08 月 12 日生效），上述“沪人社发〔2009〕38 号”规定将于 2021 年 08 月 15 日到期。目前，到期日已临近，很多企业及在上海工作的外国人对此问题都非常关注。

为此，近期，我们与上海市人力资源和社会保障局进行过多次沟通、确认，得到的答复是：“沪人社发〔2009〕38 号”规定到期后作何处理（延期或废止），上海尚未出台相关政策予以明确；目前，在上海工作的外国人，其社会保险问题仍可按照“沪人社发〔2009〕38 号”规定执行。

综上，现阶段暂且作如下理解、建议，供参考：

1. 对于在上海工作的外国人，其社会保险问题目前仍可维持现状，待政策明确之后再予以应对。不论“沪人社发〔2009〕38 号”规定后续作何处理（延期或废止），从政策延续性、操作衔接性、牵涉面及影响程度等角度，推测当局会考虑合理性、过渡时间等问题。因此，也不必过于焦虑、不安。当然，按照国家层面的规定，在上海工作的外国人依法参加中国的社会保险，显然是最合规的。
2. 建议继续密切关注这个话题，毕竟 2021 年 08 月 15 日“沪人社发〔2009〕38 号”规定到期了，且国家层面的规定是“强制性原则”，给上海今后的实务操作带来不确定性。当然，我们对上海的新规定或新政策在短期内出台不抱有非常乐观的期待，一个现实而有趣的理由是，自 2020 年 11 月 01 日起，上海的企业员工（包括外国人）的各项社会保险费交由税务部门统一征收¹，导致这个在法律理论及实务操作上本身就有争议的话题，后续由上海的哪个政府部门（人力资源和社会保障部门、还是税务部门）牵头、负责，也变成一个有争议的话题。

しかし、上海市人的人力资源・社会保障局による「『上海市民営職業研修機構の審査と管理弁法』の公布に関する通知」等 182 件の行政規範性文書の有効期間を延長することに関する通知（滬人社法〔2016〕301 号、2016 年 8 月 12 日より発効）によると、上述の「滬人社发〔2009〕38 号」規定の有効期間が 2021 年 8 月 15 日をもって満了することになっている。期限が間もなく到来するため、多くの企業及び上海で就労する外国人がこの問題に非常に高い関心を寄せている。

このため、先頃、上海市人的人力资源・社会保障局に複数回にわたって問い合わせを行ったところ、「滬人社发〔2009〕38 号」規定の有効期間が満了した後、どのように取り扱うのか（期間を延長する又は廃止する）については、上海において、この点について明確にした政策は今のところまだ公布されていない。現在、上海で就労する外国人の社会保険に係る事項は、依然として「滬人社发〔2009〕38 号」規定に従い、取り扱うことができる。」との回答を得た。

以上を総合し、ご参考までに現段階における理解、助言を以下の通り、整理している。

1. 上海で就労する外国人の社会保険に係る事項については、現時点では現状維持でよく、政策が明確になってから対応するようにするとよい。「滬人社发〔2009〕38 号」規定がその後どのように取り扱われるか否か（期間を延長する又は廃止する）に関わらず、政策の継続性、運用上の整合性、関係する方面及び影響度等の観点から、当局は合理性や経過期間等を視野に入れた対応をするであろうことが予想される。従って、それほど焦ったり不安になったりする必要はない。なお、国レベルの規定によれば、上海で就労する外国人は法に依拠して中国の社会保険に加入するのが、もっとも法にかなった状態である。
2. また、2021 年 8 月 15 日に「滬人社发〔2009〕38 号」規定の有効期間が満了し、しかも国レベルの規定においては、「強制加入を原則としている」ことから、今後、上海においてどのように取り扱われるかについては定かではないため、引き続きこの話題に細心の注意を払っておくことが望ましい。なお、筆者は、上海で新たな規定又は新たな政策が短期間内に公布されることについては、楽観的な見通しを持っていない。その現実的かつ面白い理由の一つは、2020 年 11 月 1 日から、上海における企業で働く従業員（外国人を含む）の各社会保険料は税務部門が統一的に徴収することになったこと¹によって、この話題は法理論及び実運用上論争があったが、その後、上海のどの政府部門（人的人力资源・社会保障部門または税務部門）が取りまとめ役となり推し進めていくのかという点においても論争のある話

¹ 《关于企业社会保险费交由税务部门征收的公告》，请参考以下链接：

<http://shanghai.chinatax.gov.cn/xxqk/tzqg/202010/t455859.html>

¹ 「企業の社会保険料を税務部門が徴収することに関する公告」について、以下のリンク先をご参考のこと。

<http://shanghai.chinatax.gov.cn/xxqk/tzqg/202010/t455859.html>

3. 另外，对于已和中国签订社保互免协定的国家，该国人员可依据有关协定，在满足相关条件的前提下，向中国社会保险经办机构申请免缴某项或某些社会保险险种。目前，中国已与多个国家签订了社保互免协定，包括日本、韩国、瑞士等国。以日本为例，中国和日本于 2018 年 05 月 09 日签订《中华人民共和国政府和日本国政府社会保障协定》（自 2019 年 09 月 01 日起正式生效），符合条件的在华工作外籍人员，可以根据该协定以及有关办事流程²申请免缴中国的基本养老保险。

我们还会持续关注这个话题。

（作者：里兆律师事务所 邱奇峰 秦圣强）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 数据安全法与企业合规管理
- 在上海工作的外国人是否必须参加中国社会保险

題になっていることである。

3. また、中国と社会保険相互免除協定を締結した国である場合、同国の被用者は係る協定に基づき、係る条件を満たしている前提において、中国社会保険取扱機構に対し、ある項目又は複数の種類の社会保険料の納付免除を申請することができることになっている。現在、中国は日本、韓国、スイス等の国を含む、複数の国と社会保険相互免除協定を締結している。日本を例にとると、中国と日本が 2018 年 5 月 9 日に「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（2019 年 9 月 1 日から正式発効）を締結し、中国で就労する日本籍被用者が条件に適合していれば、当該協定及び係る取扱手順²に基づき、中国における基本养老保险料の納付免除を申請することができることになっている。

筆者は引き続きこの話題に注目していく。

（作者：里兆法律事務所 邱奇峰 秦聖強）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- データセキュリティ法と企業のコンプライアンス管理
- 上海において就労する外国人は中国の社会保険に加入しなければならないのか

² 《中华人民共和国政府和日本国政府社会保障协定》主要内容及有关办事流程，请参考以下链接：

http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zhuanti/waiguorencanbao/sbsbhmxq/201908/t20190828_331980.html

² 「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」の主な内容及び業務取扱手順について、以下のリンク先をご参考のこと。http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zhuanti/waiguorencanbao/sbsbhmxq/201908/t20190828_331980.html